

第2節 個別的労使紛争のあっせん

1 概要

(1) 概況

当労働委員会では、知事からの委任を受け、平成14年1月から個別的労使紛争のあっせんを行っている。

令和元年の新規申請件数は19件で、前年からの繰越9件を含めた27件が年内に終結し、1件が翌年への繰越しとなった。(第1表)

(2) 新規申請状況

ア 申請者別

労働者からの申請は18件、使用者からの申請は1件であった。

イ 申請月別

申請月別にみると、1月、5月及び6月が各3件、4月、7月、8月及び12月が各1件、10月が2件、11月が4件となっている。(第2表)

ウ 企業規模別

企業規模別にみると、従業員9人以下が1件、10人以上19人以下が3件、20人以上49人以下が3件、50人以上99人以下が2件、100人以上299人以下が4件、300人以上が6件となっている。(第3表)

エ 業種別

業種別にみると、「医療、福祉」が5件、「宿泊業、飲食サービス業」が3件、「建設業」、「運輸業、郵便業」及び「サービス業」が各2件、「農業、林業」など5業種が各1件となっている。(第4表)

オ 雇用形態別

雇用形態別にみると、正社員に関するものが12件、非正規雇用労働者に関するものが7件となっている。(第5表)

カ あっせんを求める事項別

あっせんを求める事項別にみると、「パワハラ・嫌がらせ」に関するものが9件、「退職」に関するものが5件、「解雇」及び「賃金未払」に関するものが各3件、「配置転換、出向・転籍」など10事項が各1件となっている。(第6表)

(3) 終結状況

ア 終結形態別

終結状況を形態別にみると、解決12件、打切り14件、取下げ1件となっている。(第7表)

イ 業種別

終結状況を業種別にみると、「医療、福祉」が6件、「建設業」、「運輸業、郵便業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が各3件、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「サービス業」が各2件、「農業、林業」など6業種が各1件となっている。(第8表)

ウ 係属日数別

終結した27件の係属日数については、最短14日、最長78日であり、平均係属日数は37.0日であった。(第9表)

第1表 個別的労使紛争あっせん取扱状況

(単位：件、%)

区分	年	29年		30年		元年	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
前年からの繰越し		—	—	1	7.1	9	32.1
新規申請		12	100.0	13	92.9	19	67.9
計		12	100.0	14	100.0	28	100.0
終結件数		11	91.7	5	35.7	27	96.4
翌年への繰越し		1	8.3	9	64.3	1	3.6

第2表 月別新規申請状況

(単位：件)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
29年		1	2	1		1		2	3		1	1	12
30年	1			3							3	6	13
元年	3			1	3	3	1	1		2	4	1	19
計	4	1	2	5	3	4	1	3	3	2	8	8	44

第3表 企業規模別新規申請状況

(単位：件、%)

企業規模 (人)	年	29年		30年		元年	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
1~9		1	8.3	1	7.7	1	5.3
10~19				1	7.7	3	15.8
20~49				2	15.4	3	15.8
50~99		1	8.3	2	15.4	2	10.5
100~299		4	33.4	4	30.8	4	21.0
300以上		6	50.0	3	23.0	6	31.6
合計		12	100.0	13	100.0	19	100.0

第4表 業種別新規申請状況

(単位:件)

業種	年		
	29年	30年	元年
農業、林業			1
建設業	1	1	2
製造業		1	1
運輸業、郵便業	2	1	2
卸売業、小売業	1		1
金融業、保険業			1
不動産業、物品賃貸業		1	1
学術研究、専門・技術サービス業		1	
宿泊業、飲食サービス業			3
生活関連サービス業、娯楽業		1	
教育、学習支援業	1	2	
医療、福祉	4	2	5
サービス業	3	3	2
合 計	12	13	19

(注) ・該当する業種のみ掲載

第5表 雇用形態別新規申請状況

(単位:件)

雇用形態	年	29年	30年	元年
正社員		6	7	12
非正規雇用労働者		6	6	7
合 計		12	13	19

(注) ・非正規雇用労働者は、アルバイト・派遣社員等を示している。

第6表 あっせんを求める事項別新規申請状況

(単位：件)

あっせんを求める事項		年			
		29年	30年	元年	
経営又は人事	解雇	整理解雇		1	
		普通解雇		2	1
		退職強要	2		
		契約更新拒否・雇止め		2	2
	配置転換、出向・転籍			1	1
	復職				1
	懲戒処分	懲戒解雇			
		懲戒解雇以外懲戒処分			1
	退職		4	1	5
	勤務延長、再雇用				
	その他経営又は人事			1	1
	賃金等	賃金未払		1	1
賃金増額					
賃金減額				1	
一時金				1	
退職一時金			1		
解雇手当					
休業手当				1	
諸手当					
その他賃金					
年金（企業年金・厚生年金等）					
労働条件等	労働契約			1	1
	労働時間				1
	休日・休暇			1	
	年次有給休暇				
	育児休業・介護休業				
	時間外労働				
	安全・衛生				
	福利厚生制度				
	社会保険				
	労働保険				1
その他の労働条件		2			
職場の人間関係	セクハラ				
	パワハラ・嫌がらせ		5	6	9
その他		1	1		
合計		15	19	30	

(注)・1つの事件について該当事項が複数の場合があり、取扱件数とは一致しない。

第7表 個別的労使紛争あっせん終結状況

	取扱件数			終結状況					翌年への 繰越し
	前年からの 繰越し	新規 申請	計	解決	打切り	取下げ	不開始	計	
29年	—	12	12	3	8			11	1
30年	1	13	14	2	3			5	9
元年	9	19	28	12	14	1		27	1

第8表 業種別終結状況

(単位:件)

業種	年	29年			30年			元年					
		終結 事件数	内 訳		終結 事件数	内 訳		終結 事件数	内 訳				
			解 決	打 切 り		取 下 げ	解 決		打 切 り	取 下 げ			
農業、林業								1		1			
建設業		1		1				3	1	1	1		
製造業								2	1	1			
運輸業、郵便業		1		1	1		1	3	2	1			
卸売業、小売業		1		1				1		1			
金融業、保険業								1	1				
不動産業、物品賃貸業								2	1	1			
学術研究、専門・技術サービス業								1	1				
宿泊業、飲食サービス業								3		3			
生活関連サービス業、娯楽業								1		1			
教育、学習支援業		1		1	1		1	1	1				
医療、福祉		4	2	2				6	3	3			
サービス業		3	1	2	3	2	1	2	1	1			
合 計		11	3	8	0	5	2	3	0	27	12	14	1

(注) ・該当する業種のみ掲載

第9表 係属日数別終結状況

(単位:件、日)

年 \ 日数	9日 以内	10日 ～19日	20日 ～29日	30日 ～39日	40日 ～49日	50日 ～59日	60日 以上	平均 係属日数
29年			9	1	1			26.7
30年			1	2			2	46.4
元年		5	7	6	1	3	5	37.0

2 個別的労使紛争あっせんの処理状況一覧

事件番号	申請	業種	申請受付日	係属日数	調整回数	あっせん員 (指名年月日)	あっせンを求める事項	終結状況
			終結日					
30 (個) 5	労 (正)	学術研究、専門・技術サービス業	H30.11.13	59	2	(公)村上 (労)本原 (使)金田 (H30.11.15)	1 解雇理由通知書に記載された「虚偽申告」の内容の説明及び撤回 2 解雇の取消又は賃金5か月分の支払	解決
			H31.1.10					
30 (個) 6	労 (正)	不動産業、物品賃貸業	H30.11.12	78	2	(公)金原 (労)森 (使)松村 (H30.11.19)	1 パワーハラスメントの認定及び慰謝料の支払 2 職場復帰に係る職場環境の整備 3 労災手続への協力	解決
			H31.1.28					
30 (個) 7	労 (正)	医療、福祉	H30.11.29	62	1	(公)村上 (労)山崎 (使)渡部 (H30.12.4)	1 パワーハラスメントをした元上司に対する法人の行動記録全ての開示 2 元上司からの心からの謝罪 3 不利益な処遇を受けていたことに対する金銭の支払	打切り
			H31.1.29					
30 (個) 8	労 (正)	教育、学習支援業	H30.12.3	67	1	(公)石井 (労)小谷 (使)天野 (H30.12.5)	1 労働条件の回復 2 適正な退職金の計算	解決
			H31.2.7					
30 (個) 9	労 (非)	医療、福祉	H30.12.5	48	2	(公)沼田 (労)平野 (使)熱田 (H30.12.7)	1 原職復帰 2 出勤を拒否した期間に係る賃金全額の支払	解決
			H31.1.21					
30 (個) 10	労 (正)	運輸業、郵便業	H30.12.10	53	1	(公)船越 (労)森 (使)金田 (H30.12.12)	安全配慮義務違反、精神疾患の発症等に係る慰謝料の支払	解決
			H31.1.31					

事件番号	申請	業種	申請受付日	係属日数	調整回数	あつせん員 (指名年月日)	あつせんを求める事項	終結状況
			終結日					
30 (個) 11	労 (非)	製造業	H30.12.11	36	0	(公)金原 (労)本原 (使)渡部 (H30.12.13)	パワーハラスメント及び整理解雇に係る解決金の支払	打切り (辞退)
			H31.1.15					
30 (個) 12	労 (正)	生活関連サービス業、娯楽業	H30.12.21	29	0	(公)沼田 (労)小谷 (使)松村 (H30.12.26)	年次有給休暇の買取	打切り (辞退)
			H31.1.18					
30 (個) 13	労 (非)	建設業	H30.12.26	63	1	(公)石井 (労)山崎 (使)天野 (H30.12.28)	1 社会保険及び年金の未加入による損害額の支払 2 パワーハラスメントに係る損害賠償	解決
			H31.2.26					
31 (個) 1	労 (正)	運輸業、郵便業	H31.1.7	25	1	(公)船越 (労)森 (使)金田 (H31.1.8)	1 職場環境配慮義務違反、名誉毀損等による精神的苦痛に係る慰謝料の支払 2 会社都合での退職	解決
			H31.1.31					
31 (個) 2	労 (正)	運輸業、郵便業	H31.1.15	22	0	(公)村上 (労)平野 (使)熱田 (H31.1.17)	1 パワーハラスメントの認定及び謝罪 2 身体的、精神的苦痛に係る慰謝料の支払	打切り (辞退)
			H31.2.5					
31 (個) 3	労 (非)	金融業、保険業	H31.1.23	62	2	(公)金原 (労)本原 (使)金田 (H31.1.24)	1 パワーハラスメントに係る解決金の支払 2 謝罪文の提出	解決
			H31.3.25					

事件番号	申請	業種	申請受付日	係属日数	調整回数	あっせん員 (指名年月日)	あっせんを求める事項	終結状況
			終結日					
31 (個) 4	労 (正)	医療、福祉	H31.4.9	31	1	(公)船越 (労)平野 (使)松村 (H31.4.16)	解雇の撤回	打切り
			R 元.5.9					
元 (個) 5	労 (正)	サービス業	R 元.5.17	18	0	(公)石井 (労)森 (使)天野 (R 元.5.23)	退職理由の変更	打切り (辞退)
			R 元.6.3					
元 (個) 6	労 (非)	不動産業、物品賃貸業	R 元.5.24	18	0	(公)村上 (労)本原 (使)熱田 (R 元.5.27)	雇止め及び不当な命令の撤回	打切り (辞退)
			R 元.6.10					
元 (個) 7	労 (正)	建設業	R 元.5.27	30	0	(公)船越 (労)平野 (使)金田 (R 元.5.30)	1 有給休暇、代休に係る賃金及び給与減額分の支払 2 資格取得費用の請求の撤回 3 離職書類作成の遅延に伴う各種損害に対する賠償	打切り (辞退)
			R 元.6.25					
元 (個) 8	労 (正)	卸売業、小売業	R 元.6.11	18	0	(公)石井 (労)山崎 (使)松村 (R 元.6.13)	1 法人内における地位の確認 2 雇用保険未払期間の確認及びその補填 3 諸手当の支払	打切り (辞退)
			R 元.6.28					
元 (個) 9	労 (非)	宿泊業、飲食サービス業	R 元.6.27	20	0	(公)沼田 (労)森 (使)渡部 (R 元.7.1)	パワーハラスメントに係る謝罪及び慰謝料の支払	打切り (辞退)
			R 元.7.16					

事件番号	申請	業種	申請受付日	係属日数	調整回数	あっせん員 (指名年月日)	あっせんを求める事項	終結状況
			終結日					
元 (個) 10	労 (非)	宿泊業、 飲食サ ービス業	R 元.6.27	20	0	(公)沼田 (労)森 (使)渡部 (R 元.7.1)	パワーハラスメントに係る 謝罪及び慰謝料の支払	打切り (辞退)
			R 元.7.16					
元 (個) 11	労 (正)	農業、林 業	R 元.7.17	14	0	(公)村上 (労)小谷 (使)熱田 (R 元.7.19)	1 パワーハラスメントに対 する対応及び謝罪 2 解雇に対する解決金の支払	打切り (辞退)
			R 元.7.30					
元 (個) 12	労 (非)	宿泊業、 飲食サ ービス業	R 元.8.23	18	0	(公)金原 (労)本原 (使)天野 (R 元.8.27)	精神的慰謝料及び給与 1 か 月相当分の支払	打切り (辞退)
			R 元.9.9					
元 (個) 13	使 (正)	建設業	R 元.10.11	26	0	(公)石井 (労)山崎 (使)金田 (R 元.10.15)	1 雇用契約の終了及び金銭 解決 2 賃貸借契約の解除 3 会社所有車の返却	取下げ (自主 解決)
			R 元.11.5					
元 (個) 14	労 (非)	医療、福 祉	R 元.10.28	57	2	(公)沼田 (労)平野 (使)熱田 (R 元.10.31)	出勤拒否の撤回	解決
			R 元.12.23					
元 (個) 15	労 (非)	サービ ス業	R 元.11.7	34	1	(公)石井 (労)山崎 (使)金田 (R 元.11.11) (公)船越 (R 元.11.20)	契約更新	解決
			R 元.12.10					

事件番号	申請	業種	申請受付日	係属日数	調整回数	あっせん員 (指名年月日)	あっせんを求める事項	終結状況
			終結日					
元 (個) 16	労 (正)	製造業	R 元.11.15	34	1	(公)村上 (労)森 (使)松村 (R 元.11.15)	1 休職の承諾及び休職期間 中の給与支給 2 職場環境の改善	解決
			R 元.12.18					
元 (個) 17	労 (正)	医療、福 祉	R 元.11.18	23	0	(公)石井 (労)小谷 (使)天野 (R 元.11.21)	論旨退職処分の撤回及び 退職金減額の取消	打切り (辞退)
			R 元.12.10					
元 (個) 18	労 (正)	医療、福 祉	R 元.11.21	34	1	(公)村上 (労)本原 (使)渡部 (R 元.11.25)	解決金の支払	解決
			R 元.12.24					
元 (個) 19	労 (正)	医療、福 祉	R 元.12.13			(公)船越 (労)平野 (使)天野 (R 元.12.18)	退職勧奨に係る調整	翌年へ 繰越し

(注) ・申請欄の(正)は正社員からの申請、(非)は非正規雇用労働者からの申請を示している(被申請者の場合を含む)。

・業種は日本標準産業分類の大分類に準拠し記載した。